

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施事業と効果検証について

事業 No	交付対象事業の名称	補助対象事業費 (千円)	物価高騰対応交付金 の充当額計 (千円)	その他補助金 一般財源等 (千円)	おもな実施事業の内容	事業の成果・効果	成果目標	達成状況
1	物価高騰対応重点支援給付金事業 (7万円給付)	195,599,992	194,549,992	1,050,000	【目的】 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【内容】 令和5年度住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり7万円を給付することにより、生活への支援を行う。	低所得世帯に対し、1世帯あたり7万円を支給し生活への支援を実施した。 給付金 190,890,000円 (2,727世帯) 事務費 3,659,992円	令和6年3月末までに、申請者に対して100%の支払いを完了する。	達成
2	物価高騰対応重点支援給付金事業 (給付金・定額減税支援枠)	24,149,670 【令和5年度分実績額】	24,149,670	0	物価高が続く中で下記の世帯等への支援を行う。 ・住民税均等割のみ課税世帯へ10万円の支援 ・子育てをしている低所得者世帯への子どもひとりあたり5万円の支援。	令和6年度へ繰越	令和6年3月末までに、対象世帯に対して100%の支払いを完了する。	
3	有田川町応援クーポン券配布事業 【第6弾】	48,327,899 【令和5年度分実績額】	48,200,000	127,899	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている町民に対し、町内の事業所で利用できるクーポン券（ひとりあたり5千円）を発行し生活支援を行うとともに、クーポン1枚あたり20％（上限額3万円）を事業者へ交付することにより事業者への支援も行う。	令和6年度へ繰越	応援クーポンの換金率 98%以上の達成	
	合計	268,077,561	266,899,662	1,177,899				